

【北海道中小企業総合支援センター】



公益財団法人
北海道中小企業総合支援センター

公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの概要

●所在地:

本部: 札幌市

支部: 函館市、帯広市、釧路市、
旭川市、室蘭市、北見市

●設立: 2001年4月

●代表者: 理事長 阿部 啓二

●役職員: 38名(うち中小企業診断士13名)

※その他

臨時職員 6名

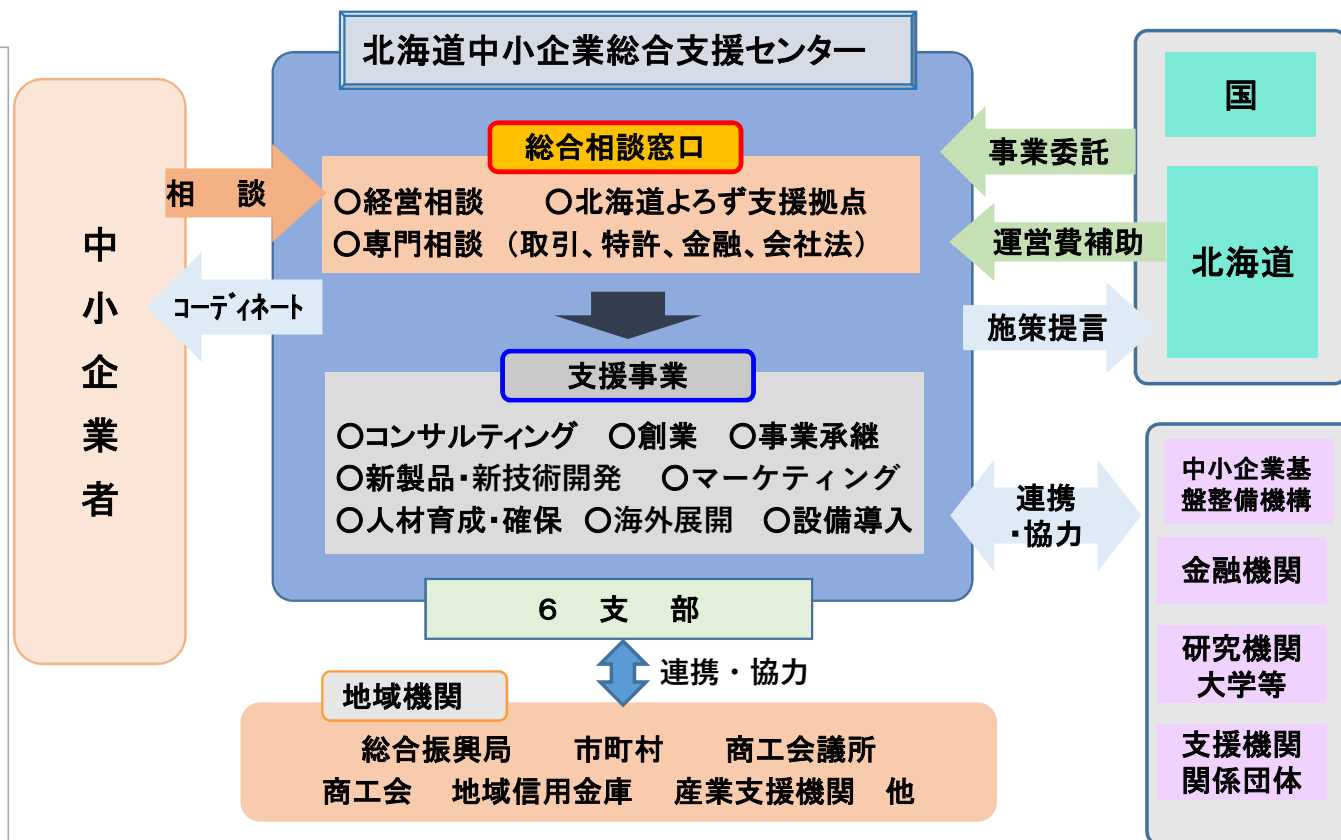
専門スタッフ 37名

よろず支援拠点CO、事業承継ブロックCO、
専門調査員、債権管理回収専門員など

●TEL : 011-232-2001

●URL : <https://www.hsc.or.jp>

●Mail : info@hsc.or.jp



○総合相談窓口で、中小企業者からの様々な相談に対応
○相談内容に応じて、センターが有する各種支援事業に繋げて支援
○必要に応じて、その他の支援機関と連携し、ワンストップで支援

【総合相談窓口】



公益財団法人
北海道中小企業総合支援センター

事業概要

創業者や中小企業者等の経営上の様々な相談に対応します

経営相談窓口

中小企業診断士等の当センター職員が、創業や経営革新など経営上の様々な相談に対応

専門相談窓口

他の支援機関の職員や専門員が、センターの相談窓口で下記に係る相談に対応

- ・取引（全国中小企業振興機関協会）
- ・特許（北海道発明協会）
- ・金融（北海道信用保証協会）
- ・会社法（司法書士会）

北海道よろず支援拠点

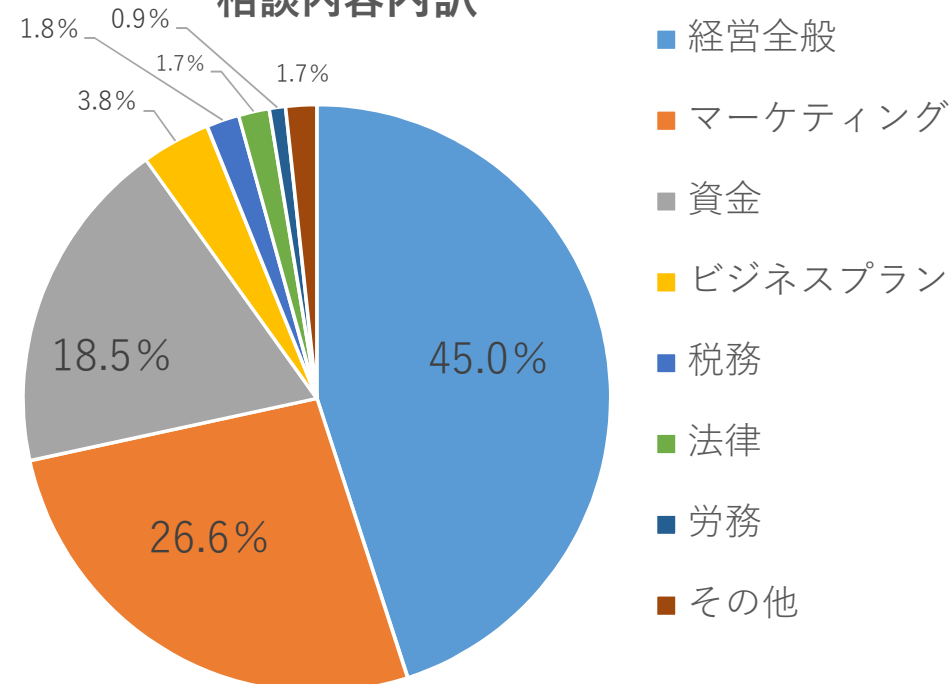
民間で活躍するコンサルタントなどが複雑・高度化する様々な経営課題に関する相談に対応

令和4年度 相談実績

相談件数・・・約17,000件（R5.3月末日現在）

うちオンライン相談：約2,000件
うち新型コロナウイルスに関するもの：約1,600件
うち事業再構築に関するもの：約950件

相談内容内訳



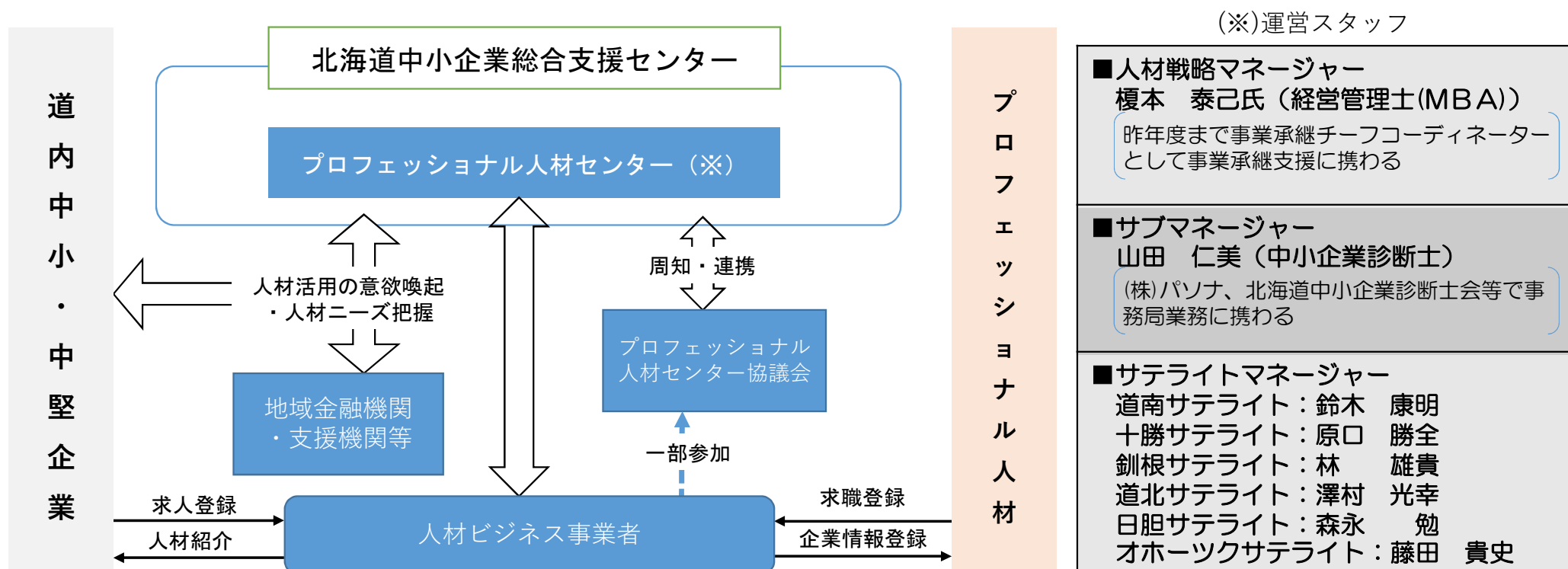
【北海道プロフェッショナル人材センター】

事業 ポイント

令和5年4月4日より、当センター内に「北海道プロフェッショナル人材センター」を開設しました。

本年度より、これまでの機能に加えて、「デジタル人材の誘致」、「地域企業への人材還流」により重点を置き、人材戦略マネージャーを中心に6支部にサテライトを設置し、地域金融機関、支援機関、人材ビジネス事業者との連携を強化しながら、道内中小企業の人材活用の意欲喚起、人材ニーズ把握を図るため企業訪問を中心とした活動を展開する予定です。

人材活用に課題を持つ企業の発掘にご協力をよろしくお願いします。



【北海道よろず支援拠点】

“経営者”支援

経営者として、
今何をすべきか

客観的・専門的なアドバイス

- ◆経営判断に必要な情報や選択肢の提供
- ◆企業価値の向上
- ◆事業戦略のアイデア
- ◆起業・創業
- ◆事業承継
- ◆施策活用



個別課題解決支援

販売

- ◆売上拡大 (販路開拓、新商品開発、新事業展開)
- ◆営業力強化 (営業人材、営業体制、アライアンス)
- ◆デザイン
- ◆海外展開



人材

- ◆採用、定着、育成
- ◆評価手法
- ◆労務管理
- ◆働き方改革
- ◆人手不足



生産

- ◆生産計画・統制 (現場改善) ◆原価管理 (コストダウン)
- ◆品質管理 ◆物流管理 ◆生産性向上・IT
- 相談対応〇〇：熊田、杉本、村形 (上記参照)



財務

- ◆財務体質安定化 (自己資本の拡充・負債の圧縮) ◆収益力強化 (利益の増加・利益率の改善)
- ◆資金繰り改善 ◆金融
- 相談対応〇〇：大野、小野寺、吉田、各地域拠点〇〇 (上記参照)



お気軽に
どうぞ！

令和4年度
北海道よろず支援拠点
経営支援運営体制
【全道合計28名】



【R4年度実績】

相談実績

約9,500件 (R5.3月末日現在)

出前相談会

開催実績：145件

(商工会・商工会議所、金融機関 ほか)

セミナー

- ・課題発掘強化セミナー (全4回)

(デザイン課題・情報発信課題

IT活用課題・マーケティング課題)

- ・消費税インボイス制度対応セミナー
その他 11回

伴走支援

支援実績：5件

内訳	製造業	3社
	建設業	1社
	小売業	1社

よろず支援拠点とは、中小企業・小規模事業者に対する経営支援をより一層効果的に行うため、経済産業省が各都道府県に整備した、無料の経営相談所です。地域支援機関と連携を図りながら、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題解決に向けた窓口相談や成長志向企業に対する伴走支援を行います。

オンライン相談が可能です

オンライン相談とは、インターネットに接続したパソコンやスマートフォンを使って、映像と音声により行う相談です。

＜ご利用方法＞

- ①お電話やメールで相談日時を予約してください。
- ②その他の手続きについて、折り返しご連絡します。
- ③予約日時にオンライン相談が始まります。

＜必要なもの＞

- ・カメラ、スピーカー、マイク付き (または外付けできる) PCやタブレット、スマートフォン等
- ※必要なものは事前にご案内します。
- ※デスクトップパソコンは、カメラやスピーカー等必要な機能が無い場合があります。
- ※データ通信料はご利用者様負担となります。



【専門家派遣事業】

事業名	支援対象者	支援内容	R4年度支援実績
●専門家派遣事業	創業又は経営革新等により、経営の向上を目指す事業者	専門家の無料派遣(3回まで) ※オンライン指導の場合は追加可能	・派遣先：3社(8回)
●地域伴走型支援事業	次の①、②のいずれかに該当する事業者 ①地域支援機関からの要請や連携協定等に基づき支援の必要性が高い事業者 ②センター事業利用先でフォローアップが必要な事業者	職員による伴走支援及び専門家の無料派遣(1～5回)	・支援先：17社 ・専門家派遣：17社(49回)
●事業承継円滑化事業(専門家派遣)	事業承継に課題を抱えており、かつ新型コロナにより経営に影響を受けた事業者	専門家の無料派遣(2回まで) ※オンライン指導の場合は更に3回追加可能	・個社支援：153件 ・専門家派遣：52社(103回)
●水産加工関連事業者向け伴走型集中支援事業	水産品の加工、保管、輸送、販売及びこれらに要する機械設備、容器等の製造、販売等を行う者で、新型コロナにより経営に影響を受けた事業者	専門家の無料派遣 ①生産現場改善やH A C C P導入(10回まで) ②上記以外の場合(5回まで)	・問診票提出先：126社 ・うち専門家派遣：64社 ・支援回数：979回 (専門家派遣含む)
●中小企業119 [中企庁事業の受付窓口]	支援機関では対応が難しい経営課題を抱える事業者	専門家の無料派遣(3回まで)	専門家派遣：3社(3回)

【支援事例】



公益財団法人

北海道中小企業総合支援センター

【地域伴走型支援事業】

相談者概要

【事業者名】
金滴酒造株式会社

【事業内容】
清酒の製造販売



相談者が抱える課題

ネット販売や直営店での販売強化に取り組んでいるが、ネットショップ情報の更新やネットショップ上で得た顧客情報に基づく分析や販売戦略の構築に課題を抱えていた。



支援内容・結果

- IT活用を専門とする専門家を派遣。
- ネット販売に関する具体的な支援を行った。
- ネットショップ限定販売の新商品を企画し、無事に販売することができた。

【水産加工関連事業者向け伴走型集中支援事業】

相談者概要

業種 : 水産加工製造業
売上規模 : 約500百万円
従業員数 : 30名～50名
所在地 : 札幌市

相談者が抱える課題

今後も安定した経営を持続させるために、新たな販路の構築が不可欠であると考え、衛生管理を含めた社内体制の整備が課題と認識していた。

取引先に対する自社商品の信用力やブランド力を高めるためにJFS-B規格(食品安全マネジメント規格)の取得を目標にしていた。

支援内容・結果

- 衛生管理を専門とする専門家を派遣。
- 現場改善指導及びHACCP原則12手順に沿った導入支援を行った。
- JFS-B規格適合証明を取得することができた。

【支援制度公募カレンダー】



公益財団法人
北海道中小企業総合支援センター

当センターの公募事業について、公募時期等を掲載したカレンダー

※ホームページで随時更新

令和5年度（公財）北海道中小企業総合支援センター 支援制度公募カレンダー															
事業名をクリックすると各事業の説明ページにリンクします。															